みずかみ議会 先進地視察研修報告

本村議会では、10月23日から25日にかけて、先進的で魅力のある行政施策を実施している自治体への視察を行いました。

行政視察の成果は、本村議会の中で、本村が抱える行政課題の解決や、村の提言等に反映され、今後のむらづくりに活かされていきます。

今回は、議会全体（総務文教常任委員会と産業厚生常任委員会）で実施し、執行部からは村長と産業振興課職員2名、教育課職員1名も参加しましたので、その内容をご報告します。

10月23日　島根県隠岐（おき）の島町（しまちょう）を視察

視察内容

○ユネスコ隠岐世界ジオパークの取組みについて

○移住・定住促進の取組みについて

○畜産振興の取組みについて

隠岐の島町が位置する島後（どうご）は、島根半島の北東80kmの海上に位置し、隠岐諸島中最大の島であり、その形状は、ほぼ円形に近い火山島で、雄大な海岸風景や急峻な山並みが風光明媚な景観を醸（かも）している。人口は約14,000人と中規模町村である。

「ジオパーク」とは、私たちが住む地球のプレート活動や火山活動によって造られた大地と、その大地上に広がる生態系、そして、私たちの人の営みである歴史や文化などとのつながりを知ることのできる場所のことである。

隠岐ユネスコ世界ジオパークを構成する隠岐諸島は、①ユーラシア大陸と一体だった時代、②湖の底だった時代、③深い海底にあった時代、④火山活動によって島ができた時代、⑤島根半島と陸続きになった時代、⑥離島となった時代、など、大地の成り立ちによって、世界的にも不思議な生態系や珍しい歴史・文化を持っている。

こういった、独特の環境資源を、これまでは島外に発信することができていなかったが（というより、そこで生活する島民は、発信するほど貴重な資源だと感じておらず、ほぼ手つかずの自然環境だったようだ）、平成21年6月に隠岐ジオパーク推進協議会設立を皮切りに、同年10月には日本ジオパーク認定、同25年10月には世界ジオパーク認定、同27年11月にはジオパーク活動がユネスコの正式事業に決定するなど、10年足らずでその環境資源を活かした取組みを、日本のみならず世界に向けて知らしめた活動は特筆すべきことである。

隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会の野邊（のべ）局長は、この活動のキーマンだが、元は某ゼネコンを中途退職されたUターン人材である。この活動を通して、ジオパークによる産業振興に加えて、海外交流、学校教育・地域教育など、様々な分野で波及効果を最大限に生み出しながら、移住・定住の促進につなげていた。

今回の視察のテーマは「移住・定住」であったが、地域にイノベーションが起こる背景には必ずと言っていいほど、こういったU・Iターン者の発想と実践による〝しかけ〟が存在し、それに呼応する住民の郷土愛がある。その〝しかけ〟をどう作り出していくのか、また、それらを地域でどう育てて花開かせるのか、それが地方創生には必要な要素だと感じた。このことは、次の研修先の海士町でも痛感することとなった。

隠岐の島町役場議員控室にて

10月24日　島根県海士町を視察

視察内容

○意識改革・行政改革について
○U・Iターンの受入れと産業振興について
○教育振興について（高校魅力化プロジェクトなど）

翌日、隠岐の島町を後にし次に向かった自治体は、平成19年度「地域づくり総務大臣表彰」で大賞第1号となり、平成25年度にプラチナシティー認定制度で「第1回プラチナ大賞・総務大臣表彰」を受賞するなど数々の受賞歴を有する、言わば地域づくりにおいては日本一ともいえる自治体、隠岐郡の海士町である。

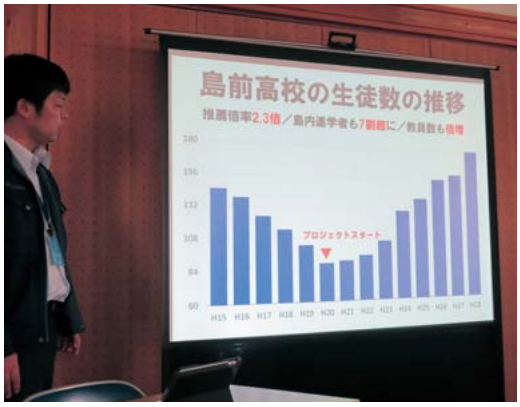
隠岐の島町の西郷港からフェリーで移動すること1時間10分、到着した菱浦港には、いきなり「ないものはない」と堂々と宣言している海士町ポスターがお出迎え。それはさておき、海士町の何がすごいのか。これは、筆舌に尽くしがたいほどの取り組みであり、もはや衝撃であった。議会だよりでは到底語り尽くせないので、興味のある方は、ぜひインターネットをご覧いただきたい。

海士町は島根半島の沖合約60㎞、隠岐諸島の中にあり、人口は約2，400人、本村と同規模である。島の子どもたちは、高校卒業後はほとんどが島外へ流出するため、20歳から30歳代の活力人口が低く、生まれる子どもも年に10人前後、その中で平成15年に任意合併協議会を解散し、覚悟の単独町制を選択するなど、まさに背水の陣であった。

そこからの軌跡に関しては、ページの都合上割愛するが、結論、「移住・定住」は「ひとづくり」の成せる技だと痛感した。―「地域づくり」の原点は、「ひとづくり」にある。持続可能な地域社会をつくる「人間力」が「地域力」を生み出す。―この町は、単に地方創生関連事業を実践しているのではなく、究極の「ひとづくり」を実践していた。

●教育振興について

その「ひとづくり」の最たるものが教育振興である。2008年、隠岐島前高校（海士町唯一の高校）は、島の人口が減少していく中で、新入学者数が28人にまで減り、廃校の危機が現実として迫っていた。全校生徒も100人を下回る状況であった。この高校が無くなると中学を卒業した子どものほぼ全員が島を出ていくのは明らかであり、そうなれば、子どもの進学に伴う下宿、仕送りなどの負担を考えると、家族ごと島を離れる世帯が増えてくる。高校の存続問題は、島そのものの存続危機でもあった。



そこで立ち上がったのが「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」だった。プロジェクトでは、島外から進学する生徒を受け入れる「島留学」制度の導入、教育寮の設置、地域と連携した探究学習の導入、学校地域連携型公立

塾「隠岐國（おきのくに）学習センター」の開設などが次々と行われ、離島・中山間地域では異例の学級増を果たしている。島根県内の高校入試倍率が約0．8倍に対し、島前高校の県外からの推薦入試倍率は2．3倍にもなっているから驚きである。

その後は入学者数が65人程度にまで回復。島出身の子どもたちにとっては、地域で生活しながら、全国のみならずドバイ・インドネシア・上海・マレーシアなど海外から帰国子女が入学する、マレーシア・ロシア・ブータンから海外留学生を受け入れる、県外からの入学者が約半数となるなど魅力的な教育環境が整えられ、平成27年度には国際的に活躍できる人材の育成を目指した「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」の指定を文部科学省から受けている。これらの取り組みが反響を呼び、教育による地域活性化の成功モデルとして各メディアで紹介されるようになった。

●Iターン人材はいかにして

ここでも〝しかけ〟を作り出していたのがIターン人材であった。Iターン人材が生まれたきっかけについては、都市交流、国際交流など多数の実例があったが、その一例を挙げると次のとおり。

（例）都市との交流で生まれたIターン人材

・海士町中学校の修学旅行では、一橋大学を訪問し、海士町を題材に中学生が大学生にプレゼンを行う。（H17～）プレゼンを聴いた一橋大学の学生が、卒業後、海士町へ移住し「ひとづくり」に参画。

※過去の修学旅行先は、一橋大学、東京大学（H20～）、京都造形技術大学（H23～）、追手門学院大学など多数。

・島前高校の海外研修では、シンガポール国立大学を訪問し、英語でのプレゼンを実施。

・若手の一流講師（社会企業家）や都会の若者が、海士の小・中・高で志や夢を育む出前授業（H18-21で計19回）を行う「AMAワゴン」の実施。その講師（ソニーを退社。現・島根県教育魅力化特命官）が海士町へ移住し、「ひとづくり」に参画。

いったいどのようにして優秀なIターン人材が集まったのか、きっかけのようなものがあればと吉元副町長に質問してみた。「都市交流をする中で自然に・・・」と明確な答えは得られなかったが、（例）のような取り組みを通じて、都会のサラリーマン生活では味わえない達成感や充実感を求める若手の企業家や社会人、地域課題の解決を専攻している大学生には魅力的に映った、海士町ならば、自分の持っている能力を活かしながら社会貢献ができる、と感じたからではないだろうか。「ひとづくり」と対峙しながら、本気で現状を打ち破ろうとする双方の熱意が、都会と離島の距離を埋めたといえる。

そう考えると、Iターン人材は、来るべくしてきたのであって、待っていても決して来ない。これは地域課題の解決に向けた地域づくりの中で、海士町が本気で取り組んできた「ひとづくり」から得られた副産物のようなもの（とてつもない大きな副産物だが）だと感じた。

もう一つ、Iターン人材が活躍する要因としては、行政側がIターン人材の活動に対し、寛容かつ自由度が高い、ということだ。吉元副町

海士町吉元副町長の挨拶

長は、「若者・よそ者・ばか者の発想を後押しするくらいでないといけない。」と語っていた。Ｉターン人材には最適環境である。

●学校地域連携型公立塾「隠岐國学習センター」内を視察

当時、統廃合の危機に瀕していた島前高校については触れたが、実際どのような子どもたちが島外に出てしまっているか調査したところ、学力も意欲も高く、経済的にも比較的恵まれている子どもたちが島から離れてしまっていた。海士町には塾などの学習環境もなければ通うための手段もない。この日は海士町の菱浦港から松江市にある七類港までフェリーで2時間40分もかかったほどで、大学進学には市内の高校に出ていくしかないという、教育格差の生まれやすい環境であった。

そこで考えられたのが、公立の塾を設けることで、島内で生活しながら大学進学を可能にし、人口流出を防ぐというもの。同時に島前高校の中に、実践的なまちづくりや商品開発などを通して地域づくりを担うリーダー育成を目指す「地域創造コース」と「難関大学進学コース」を設置するなどの「魅力化プロジェクト」を実施。国も県も全面的にプロジェクトをバックアップしている。

現在、島前高校の8割の生徒がこの公立塾に通っている。教えるスタッフが、ベネッセやリクルート、Ｚ会など大手企業を退職して移住してきた人たちで、学力向上だけではなく「夢ゼミ」と呼ばれるキャリア教育（将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を養う教育）もやるという充実ぶりである。そこで、地域の担い手の育成、地域の課題解決に挑戦する企業家マインドを持った人材、つまり「グローバル」でありながら「ローカル」でもある「グローカル人材」（造語）を育てている。

この隠岐國学習センターは、ＩＣＴ教育でも先進的で、「第2回朝日みらい教育賞デジタル賞」、「地域情報化大賞２０１５アドバイザー賞」を受賞しているが、よくもまあ、こういった人材が次々と集結するものだなと、ここまでくると笑うしかなかったが、ここでもＩターン人材がとてつもない威力を発揮しており、「平成の松下村塾」というふれ込みに偽りはなかった。

隠岐國学習センターのスタッフ

●現在は

このあとの展開はというと、これら各種の受賞歴が物語るように、最初のIターン人材が持っていたネットワークから、さらにIターン人材が引き寄せられ、官も民も巻き込んで「ひとづくり」が拡大していくのだが、さらにその取り組みを知った全国の20代から40代の若者がこぞって移住。地域おこし協力隊も33名（H29．1．1時点）と県内最多である。平成16年度～平成28年度の13年間で移住者566人（384世帯）と、今や人口の1割を超えてしまっていた。

●最後に

海士町の取り組みについては、これまでの取り組みをどう次の世代に引き継いでいくのか、その手法、担い手の問題など当然課題もあるとことで、まだ成功ではなく挑戦し続けているんだとの説明があった。これらは現時点での一つのモデルであり、同じ行政の形が本村でも有効であるとは言えない部分も当然あるが、参考にできるもの、取り入れられるものについて調査・研究を重ねていきたいと思う。

最後に、職員の発想だけで進める「官」の時代から脱却し、全国的には「官民（住民）協働」の感覚がまだ深く浸透しない自治体もある中で、海士町のように「官民（若者・よそ者・ばか者）協働」といった次のステージを大きく展開させている自治体が存在している。

本村も「森林セラピー」、「水上スカイヴィレッジ」、など地域資源を活かした地方創生関連事業が展開されて大きな成果を上げているが、これらをどんな人材と協働しながら発展させていくのか、また、学校教育・地域教育を通して、どう今後の地方創生を担う人材づくりにつなげるのか、その結果として、移住・定住者、Iターン・Uターン者が増える、たとえ増えなくとも、遠方から水上村を、球磨郡を応援する人材が増える、そんな持続可能な〝人財〟循環型の地域づくりを目指して、議会としてもできる限りの提言をし、執行部をバックアップしていけたらと思う。

隠岐國学習センター前にて